

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 直人

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部管掌 富永 真哉

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部管掌 富永 真哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	124	84	365
経常損失(△) (百万円)	△223	△128	△686
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△120	104	△491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△226	104	△710
純資産額 (百万円)	2,888	3,535	3,431
総資産額 (百万円)	3,445	3,665	3,584
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△16.98	11.77	△62.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	11.76	—
自己資本比率 (%)	19.2	89.7	88.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社All Nippon Entertainment Worksの株式を取得したことにより、同社、同社の子会社であるANEW USA, LLC、及びANEW USA, LLCの子会社であるANEW Productions USA, LLCの3社を連結子会社といたしました。また、ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合を設立し、新たに持分法適用会社といたしました。この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社、持分法適用関連会社24社により構成されることとなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分する変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、4月に18千円ほどであった日経平均株価は緩やかに上昇し、6月初めには約1年半ぶりに20千円台まで回復、その後20千円前後で推移する流れとなりました。一方で、世界経済の先行き不透明感は薄まることなく、不確実性の高い市場動向が続いております。新規上場市場においては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が12社と、前年同期の19社と比べて減少しており、経済動向の不透明感が今後の上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先の新規上場はありませんでしたが、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、コーポレートベンチャーキャピタルファンドとして、株式会社ウィルグループと共同でウィルグループHRTech投資事業有限責任組合を設立した他、Evolution Capital Management LLCと国内上場企業向けファンドFVC-EVO Growth Platform Fund Ltd. SPCを設立しました。また、当社の米国子会社であるFVC Americas, LLCが米国エンジェル投資家ネットワークRockies Venture Club（以下、「RVC」）及びRVCの会員と設立したRockies Venture Fund, I LPにおいて、コロラド州のスタートアップ企業への投資活動を積極的に行っております。

当社の新たな収益源の獲得となる事業領域の拡大に向けた取り組みとして、株式会社All Nippon Entertainment Works（以下、「ANEW」）の株式を取得し、連結子会社化しております。ANEWのビジネスモデルとネットワークをより活かせる事業モデルとして展開するために、当社の強みであるファンド組成及び投資の機能を組み合わせてまいります。また、インドのアグリテック系スタートアップ企業への支援を目的に、インド大手ステンレスメーカーのJindal Stainless Limitedと相互連携を行う基本合意書を締結しました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、ファンド期限の到来に伴う営業投資有価証券の売上高を前年同期に計上していた反動等により、売上高は84百万円（前年同四半期124百万円）と減収となりましたが、営業投資有価証券の減損額が減少したこと等により、営業損失は129百万円（同219百万円）と赤字幅が縮小しました。

一方、上記ANEWの株式取得に伴い負ののれん発生益232百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（同120百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と黒字着地となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間の期初よりコワーキング施設「FVC Mesh KYOTO」（旧share KARASUMA）の自社運営を開始したことに伴い、従来の「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントから「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分する変更を行っております。

a. ベンチャーキャピタル事業

ファンド期限の到来に伴う営業投資有価証券の売上高を前年同期に計上していた反動等により、当第1四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は前年同期の103百万円から減少して18百万円となりました。一方、投資事業組合等管理収入は、平成28年12月31日をみなし異動日とする子会社の異動に伴い、内部取引として相殺消去される額が減少したことに加え、前年度中に実施した投資事業組合の新設により管理収入額が増額していることから、前年同期の11百万円から増加して40百万円となりました。また、コンサルティング収入による売上高は、前年同期と同程度の9百万円となりました。

以上により、セグメント損益は39百万円の営業赤字となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	103	18	△84
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	92	18	△74
営業投資有価証券利息・配当金	10	0	△10
営業投資有価証券売上原価	39	13	△25
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	39	13	△25
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(—)	(—)	(—)
減損等	180	—	△180
営業投資有価証券減損額	195	—	△195
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△15)	(—)	(15)
投資損失引当金繰入額	△1	27	28
営業投資関連損失(△)	△115	△22	92

(注) 当第1四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.1%(前連結会計年度末0.1%)となりました。

b. コワーキング事業

当期より開始したコワーキング事業においては、FVC Mesh KYOTOの運営収入として11百万円を計上したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円となりました。一方、FVC Americasが運営するFVC Mesh Fort Collinsの投資が高んでいることから、セグメント損益は38百万円の営業赤字となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,665百万円(前連結会計年度末3,584百万円)となりました。その内訳は流動資産3,389百万円(同3,326百万円)、固定資産276百万円(同258百万円)です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、129百万円(同153百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円を計上したこと等により、3,535百万円(同3,431百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,287百万円(同3,183百万円)、自己資本比率は89.7%(同88.8%)になりました。

③営業の状況

<投資の状況>

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、11社、155百万円(前年同四半期7社、80百万円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は102社、1,595百万円(前連結会計年度末94社、1,455百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	69	6	140	10
社債等	10	1	15	1
合計	80	7	155	11

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,280	84	1,407	91
社債等	175	14	187	14
合計	1,455	94	1,595	102

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

<投資先企業の上場状況>

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

<投資事業組合の状況>

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	21,117	22,117
投資事業組合数 (組合)	24	25

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
合計(1組合)	1,000	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,902,600	8,902,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,902,600	8,902,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月21日	9,300	8,902,600	1	1,943	1	1,725

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,889,300	88,893	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	8,893,300	—	—
総株主の議決権	—	88,893	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	2,905
営業投資有価証券	394	383
投資損失引当金	△0	△0
仕掛品	-	74
その他	28	26
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,326	3,389
固定資産		
有形固定資産	30	32
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	226	242
固定資産合計	258	276
資産合計	3,584	3,665
負債の部		
流動負債		
預り金	1	4
賞与引当金	10	16
前受金	57	28
その他	44	45
流動負債合計	113	94
固定負債		
退職給付に係る負債	28	24
その他	10	10
固定負債合計	39	35
負債合計	153	129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,942	1,943
資本剰余金	1,721	1,723
利益剰余金	△491	△391
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,170	3,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	13	14
新株予約権	1	0
非支配株主持分	246	247
純資産合計	3,431	3,535
負債純資産合計	3,584	3,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	103	18
投資事業組合管理収入	11	40
コンサルティング収入	9	9
コワーキング収入	-	14
その他の売上高	0	1
売上高合計	124	84
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	234	13
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△16	0
その他の原価	56	87
売上原価合計	274	101
売上総損失(△)	△149	△17
販売費及び一般管理費	69	112
営業損失(△)	△219	△129
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	4	0
経常損失(△)	△223	△128
特別利益		
負ののれん発生益	-	232
特別利益合計	-	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△223	104
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等合計	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	103
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	104

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△2	1
四半期包括利益	△226	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	106
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	△1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、株式会社All Nippon Entertainment Works(以下「同社」)の発行済株式の99.6%を取得したことにより、同社、同社の子会社であるANEW USA, LLC、及びANEW USA, LLCの子会社であるANEW Productions USA, LLCの3社を連結子会社といたしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合を設立し、新たに持分法適用会社といたしました。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ベンチャー キャピタル事業	コワーキング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66	17	84	—	84
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66	17	84	—	84
セグメント損失(△)	△39	△38	△78	△51	△129

(注) 1 セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分する変更を行っております。これは、当第1四半期連結会計期間の期初よりコワーキング施設「FVC Mesh KYOTO」の自社運営を開始したことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社All Nippon Entertainment Worksの株式を取得して子会社としたことにより、負ののれん発生益232百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,902	2,902	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	2,905	2,905	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2	2	0

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	510
非上場債券	2
投資事業組合出資金	50
合計	563

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,905	2,905	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	2,907	2,907	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2	2	0

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	498
非上場債券	2
投資事業組合出資金	51
合計	552

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社All Nippon Entertainment Works

事業の内容 日本国内コンテンツのハリウッド・リメイクを共同プロデュース

② 企業結合を行った理由

当社グループの海外事業とのシナジー効果及び新たなファンド組成・運用に寄与するため。

③ 企業結合日

平成29年6月8日（みなし取得日は平成29年6月30日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社All Nippon Entertainment Works

⑥ 取得した議決権比率

99.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社All Nippon Entertainment Worksの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34百万円
取得原価		34百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

232百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったために発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円98銭	11円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△120	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△120	104
普通株式の期中平均株式数(株)	7,103,400	8,893,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	11円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。